

こらしゅっ 市議会広報

27号

2012. 7. 30 発行
山梨県甲州市議会

芝生の上で元気に水遊び！
(東雲保育所園庭にて)

特集 6月定例会レポート 議案の審議

甲州市暴力団排除条例を可決

P 2～

塩山北中学校の屋内運動場改築契約を可決

●一般質問 10人の議員が市政を問う！

P 4～

●市民フォーラム「教育について思うこと」

P 15

●委員会レポート

P 16～

甲州市暴力団排除条例を可決

火災等の有事に備え

大藤と初鹿野地区に防火水槽を新設

平成24年度甲州市議会6月定例会は、6月4日から26日までの23日間の会期で開かれ、条例案、各会計の補正予算案、契約案、請願など18件の事件について慎重な審議を行いました。

会期の最終日には、議員発議案として「甲州市議会議員政治倫理条例の制定案」が提出されました。この議案審議では、すでに議員全員協議会で制定が決定している「政治倫理規程」との関係や、各条文の内容などをめぐり活発な論戦が繰り広げられました。主な議決内容を要約してお伝えします。

◆平成24年度甲州市一般会計補正予算(第1号)は、9148万9000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ165億148万9000円としました。主な歳出内容は、**総務費**としてまちづくり推進事業費等に179万7000円、戸籍住民基

本台帳事務費に714万円、**民生費**として子育て支援対策事業費等に1607万5000円、**農林水産業**として農業体質強化基盤整備促進事業費等に1966万3000円、**土木費**として定住促進住宅管理事業費に1590万6000円、**消防費**として防火水槽整備事

業費等に1795万2000円を追加しました。主な歳入内容は、**県支出金**に2494万5000円、**繰越金**に3467万3000円、**諸収入**に1088万7000円、**市債**に1280万円を追加するもので、可決しました。

◆平成24年度甲州市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)は、65万9000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ28億9718万5000円としました。今回の歳入内容は、**総務費**として介護認定審査会運営経費に65万9000円を追加しました。歳入内容は、繰越

金に65万9000円を追加するもので、可決しました。

◆甲州市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例制定については、「甲州市景観審議会」及び「甲州市教育振興基本計画策定委員会」を設置するため、所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。

2件の請願を審査

◆6月定例会には2件の請願が提出され、関係する常任委員会に付託して審査しました。

▼「取調べの全過程の可

視化を求める意見書」の採択を求める請願は、検察、警察が行う取調べの一部始終を録音・録画し検証を可能にして、取調べの適正化を図ることを求めたものです。この請願は、総務常任委員会に付託して審査した結果、議会閉会中の継続審査となりました。

▼30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願は、①ゆたかな教育環境を整備するため30人以下学級とすること、②義務教育費国庫負担制度の堅持と国庫負担割合を2分の1に還元すること、③教育条件の格差解消を図るため、地方交付税を含む国における教育予算の拡充を求めたもので、本会議において全会一致で採択され、関係省庁へ意見書を提出しました。

議会トピックス



市議会議員は自らの役割と責任を自覚し、市民全体の利益実現のために努めなければならない

塩山北 中学校 屋内運動場の改築契約を可決

◆甲州市立塩山北中学校
屋内運動場改築工事（建築
主体工事）請負契約締結に
ついては、一般競争入札に
より、契約金額は2億15
56万5000円、請負業
者は植野興業株式会社（甲
州市塩山）と株式会社高野
建設（甲州市勝沼町）の共
同企業体となりました。

◆甲州市暴力団排除条例
制定については、県内にお
ける暴力団情勢及び警察に
よる暴力団対策に限界があ
る状況を受け、本市におけ
る暴力団の排除を推進し、
市民の安全かつ平穏な生活
の確保と社会経済活動の健
全な発展に寄与するため、
暴力団員等に対する利益の

供与の禁止など必要な事項
を定めるため制定するもの
で、可決しました。

政治倫理条例は 賛成少数で否決

◆甲州市議会議員政治倫
理条例制定については、本
市の議会議員が政治倫理を

市議会 議員の 政治倫理規程を制定

甲州市議会では、議員の政治倫
理向上をより一層図り、清潔で市
民に信頼される議会づくりを進め
るため、甲州市議会議員政治倫理
規程を制定しました。

規程には、市民から信任を受け
た全体の奉仕者としての責務をは
じめ、議員本人及び配偶者が経営
する企業は、市が行う請負契約等
について受注の辞退に努めること、
さらには、審査請求に基づく審査
会設置等が明記されています。

この規程は、7月1日から施行
され、全文を市ホームページに掲
載しています。

保持し、市民の信頼の確保
と公正で開かれた民主的な
市政の発展に寄与すること
を目的として、議員発議に
よって提出されました。本
会議では、反対と賛成の討
論が行われ、採決の結果、
賛成少数で否決しました。

■条例案に反対討論

田邊民男 甲州市議会で

は、すでに議員全員協議会
において「甲州市議会議員
政治倫理規程」の制定を決
定している。また、本条例
案は、市からの請負契約等
の辞退を明文化しており、
その範囲が議員本人と配偶
者だけでなく、一親等の親
族及び二親等の血族まで適
用されることに懸念を感じ
る。法律や制度を守ること
は当然の責務であり、個別
の人格と生活のある親族や
血族をいたずらに排除する
ことは、公平性を欠く内容
であると考え、本案に反対
する。

■条例案に賛成討論

廣瀬重治 本条例案で最
も重要なものは、住民の調
査請求権と常設審査会であ
る。この条例は、住民を代
表する公職者の公私混同を
戒め、その職責に背く行動
をしないことを、有権者に

対して自ら証明するもので
ある。市からの請負契約の
辞退についても、住民の視
線で考え、より疑いのない
状況をつくるのが議員と
して当然である。この政治
倫理条例の制定が本市の未
来の発展に大きな影響を持
つものと確信し、本案に賛
成する。

■採決結果（原案に対して）

賛成8 廣瀬元久 野尻
陽子 古屋匡三 廣瀬一
廣瀬重治 矢野義典 丸山
国一 川口信子

反対9 田邊民男 廣瀬

宗勝 岡武男 曾根益彦
平塚義 古屋久 桐原正仁
中村勝彦 佐藤大輔

臨時会により 3案件を審議

5月11日に臨時会が開催
され、工事請負契約など3
案件が審議され、すべての
議案を可決しました。

◆甲州市民文化会館舞台
設備リニューアル工事請負
契約の締結については、一
般競争入札により、契約金
額は2億2575万円、請
負業者は丸茂電気株式会社
（東京都千代田区）となり
ました。

10人の議員が市政を問う!!



一般質問

6月定例会では、産業・教育・福祉・環境・防災・基盤整備など市政全般にわたり、一般質問が行われました。それぞれの内容を要約してお伝えします。

1. 丸山 国一 議員	ILK921	5 ページ
2. 佐藤 大輔 議員	甲輝会	6 ページ
3. 岡 武男 議員	政和クラブ	7 ページ
4. 矢野 義典 議員	公明党	8 ページ
5. 川口 信子 議員	日本共産党	9 ページ
6. 中村 勝彦 議員	政和クラブ	10 ページ
7. 廣瀬 重治 議員	フォーラム甲州	11 ページ
8. 野尻 陽子 議員	フォーラム甲州	12 ページ
9. 田邊 民男 議員	政和クラブ	13 ページ
10. 廣瀬 宗勝 議員	甲輝会	14 ページ

※一般質問の発言順序は抽選により決定しています。



丸山国一議員

ILK921

Q 指定管理導入施設の現状は

A 黒字が9施設、赤字は5施設である

問 本市は観光を振興しているが、昨年1年間の観光状況をどのように把握・分析しているのか。

答 観光交流課長 主要施設の来客数は、296万7000人である。近年は食文化、健康、自然に対する志向の高まりから、ワイナリーや大菩薩周辺は増加しているが、寺院等の史跡観光は苦戦している。

問 本市の玄関口である塩山駅等には、観光地にふさわしい演出が必要と考える。オーロラビジョン等を設置し、市長のメッセージや四季折々の果物を取り入れた映像により演出することができないか。

答 観光交流課長 塩山駅前をはじめ、市街地全体の活性化を含めて取り組んでいく必要があると考えている。

問 市長のトップセールスは非常に好評を得ている

と聞くが、取り組みを伺いたい。

答 観光交流課長 ブドウやモモ、ワイン等の販路開拓を継続的に行っている。観光客の誘客は観光協会とともに、市長が陣頭に立つてPR活動に努めている。

問 指定管理者制度の導入施設について、現在の状況を伺いたい。

答 政策秘書課長 平成23年度の経営状況は、14施設のうち9施設が黒字経営である。収支が赤字である5施設のうち4施設は観光産業施設、1施設が保健福祉施設である。

問 赤字施設のモニタリングを行っているのか。

答 政策秘書課長 今年度から実施する。また、第三者評価なども行う予定である。

問 景観計画の運用と景観条例の制定が予定されているが、その内容とメリッ

トを伺いたい。

答 政策秘書課長 平成25年度から景観計画の運用と景観条例の施行を予定している。条例には、景観形成における重点地区の設定、重要建造物等の設定、推進に関する事項などを定める予定である。景観計画の策定は、文化財の保全はもちろ

ろん、それを取り巻く風致の保全が国の支援を受けて整備可能になる。このような取り組みにより交流人口が増加し、果樹園やワイン醸造等の産業が活性化され、観光農園を中心とする観光振興につながると考えている。

問 協働のまちづくりを推進する事業として、協働のまちづくりに対する市民

提案及び市職員の協働に関する調査研究に対して補助金が交付されるが、それぞれの事業内容を伺いたい。

答 市民生活課長 市民提案型は限度額を20万円とし、市民が地域の諸問題等の解決策を考えて提案し、市と協働して解決に向けた活動を行った場合に交付される。また、市職員の調査研究は上限額を10万円とし、市職員が自主的かつ主体的に行う協働に関する調査研究に対して交付される。

問 小中学校の猛暑対策として、各教室にエアコンの設置が必要ではないか。

答 教育総務課長 校舎などの耐震化事業等が終了する平成26年度以降の検討を考えていきたい。



市の玄関口である駅やインターチェンジ出入口の位置づけは重要であり、心に残るおもてなしの体制づくりが求められる

佐藤大輔議員

甲輝会



感動的で特色ある本市の景観。景観計画を通じて、この美しい景色を守っていかなければならない

Q 勝沼庁舎跡地を観光拠点の場所に

A いろいろな意見を聞いて検討する

問 景観計画の基本的な考え方を伺いたい。

答 政策秘書課長 「果樹園と歴史文化の織り成す魅力あふれる美しいまち」を実現することが目的である。①果樹園や山々が見渡せる景観の保全、②魅力的な地域景観の形成、③景観

形成を進める中で市民が参加しやすい環境を整え、地域の豊かさを創造し、公共事業等が手本になる取り組み、以上3つを基本方針として設定している。

平成25年度から景観計画を運用

問 景観計画をどのように進めていく予定なのか。

答 政策秘書課長 今年度中に景観条例を制定し、平成25年度から計画を運用する予定である。具体的に例示するための景観形成マニュアルを作成し、景観形成の指針として活用していく。また、地域住民と連携を図りながら、景観形成重点地区の設定や景観形成上で重要な建造物等の設定を行う。さらに名所の募集や写真コンテスト等により、市民全員が景観形成を意識して取り組んでいける基盤

づくりを進めていきたい。

問 市民協働によるまちづくりとは、根本的にどのようなことなのか。

答 市民生活課長 行政と市民の関係を本来の姿に戻すことである。市職員が行政主導意識や、市民の行政依存体質などの解決が必要と考えている。

問 今年度、勝沼地域総合局の執務場所は、現在の勝沼庁舎から隣接する別館へ移転する予定であるが、今後の計画を伺いたい。

答 管財課長 本年10月から勝沼庁舎別館の耐震補強及び執務室の改修工事を行い、今年度中には移転する予定である。

問 勝沼庁舎別館の2階は、20以上の市民団体が各活動で利用している。改修期間中の貸し出しについて対応を伺いたい。

答 管財課長 利用者に対する説明会を開催し、ほかの施設を利用することでご理解をいただいている。

問 勝沼庁舎は取り壊しになるが、跡地が観光の拠点場所となるように検討してほしいがどうか。

答 市長 隣接するかつぬま情報館の活用方法も考えていく必要がある。いろいろな意見を伺って検討していく。

問 わたしは、幼い頃から日本一のブドウとワインのまち勝沼町に生まれ育つたことを心から誇りに思っている。合併によって甲州市が誕生し、すばらしい要素がさらに増えているが、子どもたちが甲州市に誇りを持つことができる教育を推進してほしいがどうか。

答 教育長 豊かな自然的財産、歴史と文化的財産、人的財産を大切にし、共に学び、支え合い、お互いを認め合える甲州市教育を目指していきたい。

問 甲州市民の歌が作られて約2年が経過するが、入学式や卒業式で歌った小中学校があるのか。

答 教育長 歌った学校はない。まずは給食や昼休みに流して、親しむことが第一と考えている。



岡 武男議員

政和クラブ

Q 確かな学力育成計画事業の方向性は
A 市全体で学力向上を推進していく

問 平成23年度から甲州市確かな学力育成プロジェクト事業に取り組んでいるが、「確かな学力」をどのようにとらえているのか。

答 教育長 基本的な知識や技術をしっかりと身につけ、自ら考え判断し、表現力を育み、学習意欲を養い、仲間と共に学び合うものと捉えている。

問 このプロジェクトの取り組み状況と計画の方向性を伺いたい。

答 教育長 学校やPTA等の学校関係者で構成し、市全体で学力の向上を推進していく。全国学力状況調査や県学力把握調査、学級集団の調査によりクラス分析を行っていく。また、家庭で落ち着いて勉強ができるよう、家庭学習の手引を作成していきたい。

問 「確かな学力」の定着について考えを伺いたい。

答 教育長 学習改善や

学習意欲の向上につながるような指導や、学び合いができる学習集団を確立することが基本である。

問 今年度における全国学力・学習状況調査の抽出校と希望利用校は、どのような状況であるのか。

答 教育長 この調査は、小学校6年生、中学校3年生を対象に全小中学校の3割を抽出して行なわれたが、本市は教育委員会の方針により、市内すべての小中学校で実施した。

問 この調査の結果を教育現場にどのように活用していくのか伺いたい。

答 教育長 課題解決に向けた授業改善プランを作成し、各学校において実践と検証を進めていきたい。

問 公立保育所の入所率が大幅に減少している。市当局はこの現状をどのようにとらえているのか。

答 副市長 子どもの減



幹線農道と国道が交差する塩山北中学校東側の交差点。安全対策として、今年12月末までに信号機の設置が予定されている

少も大きな要因であるが、市街地から離れている公立保育所の立地条件も要因のひとつと考えられている。

問 公立保育所の今後のあり方について市当局の方針を伺いたい。

答 副市長 菱山保育所は保護者や地域の皆さんと検討を重ねた結果、平成26年3月末に東雲保育所と統合する。大藤保育所と神金保育所についても早急に検討していく。

玉宮・大藤の畑総事業 平成26年度に完成予定

問 玉宮と大藤地区における畑地帯総合整備事業の進捗よく状況を伺いたい。

答 農業土木課長 今年

度の完成を予定して進めてきたが、一部のルート変更と、ほ場整備エリアの拡大を行ったことから、事業期間を延長し、平成26年度の完成を予定している。

問 塩山北中学校の東側には、幹線農道と国道411号による交差点があるが、通学路でもあることから信号機の設置ができないか。

答 農業土木課長 本年12月末までに信号機を設置する予定である。

問 下萩原地内のフル1ツラインへの歩道設置を申し込んでいるが、計画は進展しているのか。

答 建設課長 道路改良が必要であり、畑かんの送水管も埋設されているため、関係各課と協議検討する。

矢野義典議員

公明党



学校給食向上のため、食材購入経路の見直しによる保護者負担の軽減や、地産地消の推進が求められる

Q 学校給食向上のための取り組みは

A 食材の購入経路等を研究する

問 学校給食の向上のため、品質の維持や食材購入経路の見直しを行い、保護者負担の軽減や地産地消の推進を図るなど、積極的な取り組みを提言するが市当局の考えを伺いたい。

答 教育総務課長 学校給食は、品質・栄養・衛生

面に優れるとともに、子どもたちが安心安全と満足を得られることが重要である。給食食材は、市給食運営協議会の中に設置される給食食品購入委員会が厳しく選定して購入している。今後は地産地消の推進や学校給食向上のため、購入経路や委託等の内容を十分に研究していきたい。

防災士の資格取得に助成金5万円を交付

問 防災士は、災害発生時に公的組織等と連携した人命救助や避難誘導等の活動を目的に生まれた民間資格であるが、県の補助金を活用して、資格取得への助成制度を整備できないか。

答 総務課長 地域防災力向上のため、市防災士資格取得助成金交付要綱を制定し、関連予算を今議会の一般会計補正予算に計上し

た。助成金の交付額は5万円である。

問 東日本大震災では、現行の防災対策に女性の視点が欠落していることが浮き彫りになった。地域の防災対策の見直しには、避難所の運営や物資の備蓄等に女性の意見を反映させることが必要ではないか。

答 総務課長 現在、地域防災計画の見直し準備を進めている防災会議において検討していきたい。

問 大規模災害発生時に避難所になる小中学校の体育館等には、プライベート空間が確保できる間仕切り設備を提言するが市当局の考えを伺いたい。

答 総務課長 間仕切りは必要と考えるため、今後は必要と考えるため、今後配備を進めていく。

問 昨年12月議会で、防災会議の意思決定に女性の視点が必要と考え、防災会議に女性委員の積極的登用を提言したが、その後の経過を伺いたい。

答 総務課長 女性としての総合的な視点による提言を期待し、市日赤奉仕団の委員長を委嘱した。

問 防災ブックレットと、災害時安心シートの全戸配布を行ったらどうか。

答 総務課長 防災ブックレットは、市防災マニュアルが同じ内容であるため、改定後に全戸配布する。安心シートは、個人情報も含まれることから必要な方への配布を検討していく。

問 地域の建設業者は、災害対応や除雪、インフラの維持管理等、地域社会において重要な役割を担っている。しかし近年、企業の体力低下や小規模化が進み、労働者や機械の確保が必要になる地域維持型事業を行っている企業が減少している。この状況を受け国土交通省は、地域維持型建設共同企業体の活用を打ち出しているが、本市でも体制確保に資する地域維持型契約方式を活用したらどうか。

答 管財課長 担い手が不足する現状を打開するため、関係各課と協議を行い前向きに検討していく。



川口信子議員

日本共産党

Q 本市における生活保護の現状は

A 受給者数は合併時の2倍強

問 生活保護受給者が増え続けているが、本市の現状と就労支援事業の取り組みを伺いたい。

答 福祉介護課長 平成23年度末の受給者数は、194世帯、258人であり、合併時の2倍強となっている。平成23年度の保護費は、総額で約3億7000万円となった。本市では支援員を配置した結果、9件の就労があった。

問 国保における資格証明書交付者の受診状況を伺いたい。

答 健康増進課長 平成23年度の受診者は、19世帯、延べ42人である。

問 一部負担金の減額及び免除に向けた要綱の策定はどうなったのか。

答 健康増進課長 要綱を制定し、今年6月1日付で施行となっている。

問 要綱は外来の受診も対象になっているのか。

答 健康増進課長 外来は対象外である。

問 本市における農業の現状を伺いたい。

答 産業振興課長 農業従事者数は4006人、その62%が65歳以上である。農家数は2995戸、作付面積が1536ha、農産物販売高は約97億円と推定され、一戸当たりの販売収入は、系統販売分が平均280万円となる。農地面積約

1970haのうち、約161haが耕作放棄地となっている。

問 高齢化、農業従事者の減少、耕作放棄地の増大などに早急な対策が求められているが、主要な施策を伺いたい。

答 産業振興課長 アグリマスター研修制度をはじめ、農地のあつせん、農地流動化の奨励補助金制度、耕作放棄地の再生利用交付金制度、果樹共済の加入補助金制度など、各事例に対応した適切な指導や支援を行っている。

問 緊急的及び中長期的な課題として、何が提起されているのか。

答 産業振興課長 第一次総合計画を基本に、農業

振興地域整備計画、県の山梨農業ルネッサンス大綱との整合性を図りながら、各種支援策をさらに研究・検証して推進していく。

問 リニア中央新幹線の整備は、科学的知見を総括集した冷静な検討が必要と考えるが、現時点における市当局の見解を伺いたい。

答 政策秘書課長 山梨県や他市町村と連携を持って推進してきた。

問 現在、市当局は市組織機構の見直しを進めているが、市民にとって総合局の利用が不便になっている。本庁と総合局の関係を再検討してほしいがどうか。

答 政策秘書課長 本庁との連絡を密にしなが



担い手対策をはじめ多くの課題を抱える甲州市。より効果の高い農業振興策が求められている

中村勝彦議員

政和クラブ



市内の道路整備は市民生活に深く関わりがあることから、市の将来像を見据える中で計画的な整備が求められる

Q 市内 小中学校 学区の見直しや統合の計画は

A 望ましい教育環境実現に向け検討

問 市内における小学校の児童数は、平成24年から平成30年までの6年間に577人、中学校の生徒数は、平成24年から平成29年までの5年間に118人も減少してしまふ。学区の見直しや統合の計画等、小中学校のあり方について考えを伺いたい。

答 教育長

児童生徒の減少は著しく、特に小学校の小規模化が進み複式学級が年々増加していく。教育委員会でも危機感を持って議論しているが、次代を背負う子どもたちの望ましい教育環境を実現するため、教職員、保護者、地域住民に現状と将来の状況を示し、意見等を伺う中で教育環境の整備を検討していく。

問 学校給食センターの整備事業は計画どおりに進んでいるのか。

答 教育総務課長

今年度の事業内容は、実施計画に入り、各種許可の作業及び地質調査、建設地の文化財調査などを実施する計画で進めている。

問 児童生徒が地元食材を食すことは大切であるが、学校給食における地産地消の考え方を伺いたい。

答 教育総務課長

食材 購入は、学校給食食品購入委員会では食材のサンプルを検証する中で選定を行い、安くて、安全で、おいしい食材を購入している。給食は、限られた時間で調理する必要があるので、一括安定供給、価格、規格等の問題から地場産品を導入できない現状にある。今後は給食センター整備の中で、地産地消の推進や計画的な購入ができる仕組みづくりを検討していきたい。

市内の大型道路整備計画の全体像を示せ

問 市全体の骨格ともなる大きな道路計画について、全体像を伺いたい。

答 市長

道路整備は、緊急性をとらえて短期的に対応するもの、将来像を想定して長期的に対応するものなど、計画や整備の必要性に応じて取り組むこと

が大切である。当面は岩手橋に通じる道路を重要課題としてとらえ、特に力を注いでいきたい。

問 都市計画の見直しについて現状を伺いたい。

答 都市整備課長

平成26年度に向けて、都市計画道路、下水道区域、用途地域の改定に取り組んでいく。

問 公有財産は市民の財産である。売却を進めている箇所もあるが、今後の計画が無い箇所もあると感じる。合併後に売却した財産の面積、売却金額、件数の各合計を伺いたい。

答 管財課長

平成23年度末までの売却状況は、面積が4827.41平方メートル、売却金額が8110万5685円、件数は85件である。今年度は、大久保平グリーンロッジを売却した。市所有部分の面積は8126.28平方メートル、売却金額は1470万円である。

問 旧本庁舎の解体工事予定と住民説明会の開催について伺いたい。

答 都市整備課長

今年秋から取り壊しを始め、今年度内に終了予定である。近隣住民の皆さんに対する説明会は早急に開催する。



廣瀬重治議員

フォーラム甲州

市内の地域間格差の是正への取り組み成果は

すべてを是正したとは思っていない

問 甲州市は、塩山市・勝沼町・大和村の旧3市町村による対等合併で誕生したが、合併後の地域間格差が感じられる。例えば行政区の区割りは、非常にアンバランスになっている。また、都市計画税は、現在塩山地域は課税されているが、勝沼地域では課税されていない。その他にも学校給食センターの問題や勝沼町CATV組合の指定管理者の案件などかなりの課題が残っている。合併して6年の時間が経過しているが、これら諸課題への取り組みは、どの程度の実質成果を上げたかと考えているのか。

答 市長 合併後の地域間格差を極力なくし、各地域の特性が生かされるよう、まちづくりの基本的な計画である市総合計画を策定した。この計画に地域住民のさまざまな意見を反映させ、バランスのとれたまちづくりを展開するように配慮してきたが、すべての地域格差を是正したとは思っていない。塩山、勝沼、大和地域は長い歴史の上に培われた地域文化がある。そのため、できる限り各地域の声を聞き、その特性を生かした行政運営を心がけているが、それぞれ違う道を歩んできた行政等の一本化は、10年程度の時間がかかると考える。まだまだ多くの課題があることは承知している。なるべく是正できるように努めていきたい。

自治基本条例制定の具体的な検討時期は

問 自治基本条例は、自治体の憲法とも言われるようなものである。条例の制定に向けた具体的な検討時期など、今後の取り扱いを伺いたい。

答 市長 自治基本条例は、市民・事業者・議会及び市の役割を明確にし、豊かな市民生活実現のために必要な条例だと認識している。現在、市で制定しているさまざまな条例との整合性を図るとともに、各分野における条例制定の必要性和現実の状況を細部にわたって検討していく必要がある。そのため、自治基本条例の制定前に、今年度行う予定の第一次総合計画・基本計画の見直しを優先し、市民と創造する住みよい甲州市の実現に向けて努力していく考えである。

問 本市には、各種審議会や協議会など多くの附属機関がある。その活動状況、委員の選定理由と名簿、会議の開催日程などを一覧にして、市民の方が常時閲覧できるようにホームページ等で公開できないか。

答 総務課長 市民参画機会の充実や市政運営の透明性の確保などを図るため、市審議会等の会議は、公開に関する基準を制定している。これにより市に設置される附属機関等の会議は、平成21年9月1日から、傍聴を原則的に認めている。会議の開催日時、開催場所、議題などを市ホームページや本庁舎及び各総合局前の掲示板に掲示している。今後は市政に対して市民の皆さんに理解と関心を深めてもらえるよう、各会議等の情報を、より分かりやすい方法で公開することを検討していく。



市が設置する審議会等の活動状況は、各庁舎の掲示板やホームページなどを活用した幅広い情報公開が必要とされる

野尻陽子議員

フォーラム甲州



平成26年9月から稼動予定の新学校給食センターでは、安全性や作業負担の軽減を図るためオール電化システムが導入される

Q 施設整備のグラウンドデザインを示せ

A 目指すは総合計画の将来像実現である

問 人口減少時代における本市の施設整備について、基本構想に基づくグラウンドデザインを伺いたい。

答 市長 50年後、100年後といった甲州市のあり方を見据え、まちづくりの基本的な方向性を示すものがグラウンドデザインである。

問 本市は第一次総合計画を策定し、平成20年度から10カ年のまちづくりの推進を図っている。目指すべき将来像を「豊かな自然、歴史と文化に彩られた果樹園交流のまち」と定め、現在その実現に向け、産業・健康福祉、教育文化等の各種施策を展開している。

問 新たに整備する学校給食センターの調理能力は1日2200食であるが、規模が大き過ぎると感じる。

平成26年9月の稼動時に於ける塩山地域の児童生徒数が1829人、これに教職員数と予備数を加えて2200食ということである。しかし、児童生徒数は稼動時が最大であり、平成30年には市全体で570人が減少することが明らかから、できるだけ小規模な施設にすることが人口減少時代の原則であると思う。よって、稼動当初は生徒の

みに給食を提供し、先生方はお弁当にしていただければ、調理能力が1日1800食の給食センターで間に合うのではないか。

答 教育長 先生方と一緒に食べることは、食教育の観点からも非常に大切な要素であると考えている。

問 給食センターは、原

発事故があったにも関わらず、なぜオール電化システムを採用するのか。

答 教育総務課長 安全性や清潔性が高く、作業負担の軽減化なども図れることから、建設検討委員会決定されたものである。

問 校舎や体育館等の学

校施設が整備されているが、児童生徒が減り続け、学校の再編や統合が視野にある中では、今後の全体計画を立ててから改修することが本来の筋道ではないか。

答 教育長 学校は地域の核であり、まちの活性化

に重要な役割を果たしていると感じる。また、東日本大震災を受け、子どもたちや地域の安全確保は学校施設が拠点になっているためご理解をお願いしたい。

問 市中央公民館のホールは2億円以上をかけて改修されるが、気軽に映画会等を開催できるようにDVDのプロジェクトを購入できないか。

答 生涯学習課長 改修計画において購入する予定はないが検討していく。

問 市民バス玉宮線の時刻表が7時・12時・18時に変更された。変更前の話し合いを地元の区長と議員、担当課長によって行った際の時刻表は、9時・12時・15時か16時であった。なぜ話し合いと違う内容で運行しているのか。

答 市民生活課長 中学生の利用を考慮して最終便を遅くしたが、一部の利用者から「不便である」との苦情が寄せられている。現在、玉宮地区区長会が、定期バス希望時間及びデマンドバスについてのアンケートを実施している。その結果をかんがみ、時刻表を詰めていきたい。



田邊民男議員

政和クラブ

Q 耕作放棄地を解消するための施策は

A 農地の貸借等を促進して解消を図る

問 耕作放棄地の増加を未然に防ぐため、耕作者が不在となった農地の情報等を素早く取り扱う組織が大切ではないか。また、耕作放棄地の推移の予測をどのようにとらえているのか。

答 産業振興課長 平成21年度から各種耕作放棄地解消事業に積極的に取り組んでおり、その成果と実績も確実に表れている。この取り組みを前提にすれば、今後は緩やかな減少傾向で推移すると考えている。

問 農業者の高齢化が進む中で、どのような解消施策を行っているのか。

答 産業振興課長 平成21年4月に甲州市地域耕作放棄地対策協議会を設立し、国や県の補助金を活用しながら取り組んでいる。今後はJAフルーツ山梨とさらなる連携を図り、農地の貸借を促進するなど耕作放棄地の防止・解消策を講じて

いく。

問 平成24年度の鳥獣害対策を伺いたい。

答 産業振興課長 国や県の補助事業を活用して、年次計画に基づいた広域防護柵事業を実施している。また、市内猟友会やJAフルーツ山梨の協力を得る中で、猟友会各支部への活動補助金、個人・グループ設置の防護柵等に対する補助金などを交付している。

問 フルーツラインの沿線に6次産業加工施設を併設した本市を代表するような、道の駅的販売所の設置を望む声が多く聞かれるが、関係機関と協議し、市がリーダーシップをとって設置できないか。

答 産業振興課長 本年2月に設立された峡東地域6次産業化推進会議では、情報共有や設立趣旨の達成のために加工生産などの各種事業が行われる。市内で



農地の貸借促進などによって、耕作放棄の防止と解消が望まれる

は、農協・農業生産法人・NPO団体等が道の駅的販売施設を開く計画があるため支援を行うとともに、6次産業化推進会議等により積極的に推進していく。

問 若者が減る中で、市消防団各部の団員定数は満たされているのか。また、本年度の新入団員数と団員確保の対策を伺いたい。

答 総務課長 今年度の新入団員は42名である。本年4月1日の団員総数は926名であり、定員に対する充足率は88%である。団員確保対策として女性消防団を結成する。また、消防団活動協力員制度の新設等を検討している。

問 大規模災害の発生時は、各組織等への情報伝達

が重要であるが、伝達機器の整備について伺いたい。

答 総務課長 東山梨消防本部は、平成28年5月までに消防無線のデジタル化を予定している。消防団が持つ受令機のデジタル化は、現在消防本部と協議して検討を進めている。

OB団員の消防活動 身分保障はあるのか

問 一部では元団員で作られるOB会が活動しているが、身分保障はどうなっているのか。

答 総務課長 OB組織は、貴重な消防戦力であるため制度化を検討していく。公務中のけがなどは補償制度で対応する。

廣瀬宗勝議員

甲輝会



アメリカ・エイムズ市との国際交流は長い歴史に培われてきた。来年は友好都市締結から20周年の節目を迎える

Q 第一次総合計画前半の成果は

A 実質公債費比率等が大きく改善

問 第一次総合計画の間年度に当たり、今日までの具体的な事業と、その成果を伺いたい。

答 市長 持続可能な安定した財政運営が課題であったが、第一次行政改革に取り組んだ結果、実質公債費比率は20・3割から15・

3割に大きく改善された。各種の施策は、健診の充実、医療費助成、学校施設の耐震化、近代産業遺産を活用した施策、新規就農者の支援、ワイン原産地呼称認証制度の確立など実施計画に沿った事業を行ってきた。

問 総合計画の後半における主要事業を伺いたい。

答 政策秘書課長 民間活力の活用や施設のリニューアル及び統廃合などを視野に入れ、行政改革を着実に進めていく。

問 市職員の人材育成や確保は、本市の将来を支える重要な課題であるが、市長が考える理想の職員像を伺いたい。

答 市長 市民の意識変化や時代の動きを迅速かつ的確につかむ感性を高め、課題解決に柔軟な発想で積極果敢に挑戦する職員が理想である。

問 本年4月の人事異動

は何を重視して行ったのか。また、点数を付けると何点の評価になるのか。

答 市長 個々の能力や人間関係などバランスを重視した。評価は70点くらいと考えている。

問 本年度における市職員の研修予定を伺いたい。

答 総務課長 市町村職員研修所の研修は、きめ細やかなカリキュラムが設定されており、現在、新規採用職員が参加している。また、職場研修では、財政や協働等の研修を行い、職員の資質向上を図っている。

問 友好都市であるアメリカのエイムズ市、姉妹都市であるフランスのボヌ市との交流について現況と今後の予定を伺いたい。

答 市民生活課長 現在、エイムズ市の中学生が本市を訪れており、6月20日まで滞在して交流が行われる。また、9月にはエイムズ市

に中学生を派遣する予定である。ボヌ市との交流は、今年が日仏交流150周年であり、フランスで日仏自治体交流会が開催されるため市長が参加する。来年9月には中学生訪問団の派遣を予定している。

問 市長と市民が語り合う市民懇談会の参加者増加に向けた対応を伺いたい。

答 政策秘書課長 開催日程の周知期間や方法を改めて研究していく。

問 全世帯を対象にした健康診断希望調査の回収結果を伺いたい。

答 健康増進課長 6月4日現在の回収率は、約75割である。

問 本市は、バスケットボールのクラブチーム「山梨クイーンビーズ」のホームタウンであるが、どのような支援を行うのか。

答 生涯学習課長 ホームゲームの開催時に、チケットの販売協力や広報活動等の支援を行う。

問 通学路における危険箇所の確認と対応が行われているのか。

答 教育総務課長 調査した結果、通学路を変更した学校はなかった。



七つ褒めて、三つ叱る

内田厚子さん（勝沼町菱山）

「先生、また明日ねー」。元気に手を振って教室を後にする子どもたち。この子たちの輝く笑顔のために精一杯の事をしなくてはと思う毎日です。子どもは、親や教師、身近な大人から褒められることで自分の力をぐんぐん伸ばし、可能性を広げていきます。子どもを伸ばすには「七つ褒めて、三つ叱る」ことが大切だと思います。たとえ少しでも、できるようになった事を褒める。思いやりの心が見えたら褒める。頑張りや努力を褒められた事は、きつとその子のやる気や自信につながるはず。甲州市には「子ども十の誓い」もあり、実践に力を入れています。やる気と自信、夢と希望にあふれた子どもたちが育ってくれる事を願っています。



親と子のふれあいこそが重要

久保田剛司さん（塩山上於曾）

ゆとり教育が見直され、学習すべき内容が増加している。学校内での学習はもちろん、家庭内での勉強時間の確保がより一層重要です。それには親の手助けが必要でしょう。例えば、子どもが解らない問題に直面した時、一緒に考えてみるのです。そのことは知らず知らず、親と子のスキンシップにもなり、親子関係の向上にもつながるでしょう。また、普段の会話の中で、地元山梨にまつわる歴史的な出来事や逸話などにも触れてほしい。日常会話の中に知識の種をまくのです。幸い甲州市には由緒ある寺社仏閣がたくさんあります。子どもたちの知的好奇心を刺激するには最適な環境でしょう。親と子のふれあいこそが「教育」として最も重要だと思います。



職業教育で^{きょうじ}矜持ある人材作りを

村松 優さん（勝沼町下岩崎）

教育の目的を考えると、一つに働くこと、すなわち職業教育に辿り着く。最近ではキャリア教育と呼ばれ、職業に関する書籍が増えて、早い段階からの職業教育が重視されるようになってきた。甲州市内を見ると、県立高校、産業技術短期大学校と、就職につながる段階まで地元で学ぶこともできる。進学校への合格ばかりが目立っているが、日本の産業を支えてきた人づくりはこういった学校からも重視されるべきである。商業の中心である塩山地域や、歴史と農業で支えられてきた勝沼・大和地域。地元で育った人材を地元で生かしていけるようなまちづくりを市や市議会がビジョンを持って意見し、矜持ある人材づくりができればと願う。



教育の基本は家庭の中に

窪田やよいさん（塩山三日市場）

子どもが小さい頃のことです。ヨチヨチ歩きの長男を抱っこして立ったまま、扇風機のスイッチを足で止めました。すると後日、息子は不安定な体勢で片足を上げて扇風機のスイッチを押そうとするではありませんか。親の行動を真似したわけですね。真似というより子どもにとって親は「世界」そのものであって、親の行動はすべて子どもに反映されるものだと気付かされました。子どもも大きくなると次第に外の世界に触れ、家庭とは違うさまざまな事を学んでいくのですが、教育の基本は家庭にあると思います。言葉遣い、あいさつといった基本的な生活習慣は家庭の中で自然と身に付くもの。大人は子どもに責任ある行動を取らなければならないと思います。

7月9日から 外国人住民にも住民基本台帳法が適用



住民基本台帳法の一部改正により、外国人住民にも住民票が作成されるなど利便性の向上が図られる

総務常任委員会は、6月21日に第一委員会室で開催しました。主な内容を要約してお伝えします。

■甲州市暴力団排除条例制定について

問 市内には暴力団員やその関係者がいるのか。

答 総務課長 山梨県警によると、県内には約450人がいるが、市内の人数はつかめていない。

問 条例を施行することはいないか、中身が追い付いていないと感じる。県や県

警からの情報提供が少ない中での条例施行は、市当局として不安ではないのか。

答 総務課長 県内で本市は8番目の制定となる。県や県警と連携して、市の姿勢として暴力団の排除に取り組んでいきたい。

■出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律及び住民基本台帳法の一部を改正する法

律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定について

問 この条例は、外国人登録制度が廃止され、新たな制度がスタートする内容だと思いが詳しい説明を伺いたい。

答 市民生活課長 今年7月9日から外国人住民にも住民基本台帳法が適用され、日本の行政サービスを受けることが可能になる。これにより住民票が作成されるなど、外国人住民の利便性の向上や行政の合理化を図ることができる。

■平成24年度一般会計補正予算(第1号)

問 下於曾西区で実施される宝くじコミュニティ助成事業の内容を伺いたい。

答 総務課長 道祖神の太鼓を2台購入する。太鼓の購入費は、約155万円である。

問 防火水槽整備費として1686万8000円が計上してある。60㍓水槽を2基整備するとの説明であるが、具体的な設置場所を伺いたい。

答 総務課長 大藤地区と初鹿野地区である。7月に入札を実施し、完成は10

月を考えている。

問 本市には防火水槽の設置計画があるのか。

答 総務課長 計画自体はないが、消防団の会議等で状況を把握し、老朽化したものを新しい水槽に換えている。

可視化を求める請願 採決により継続審査

■「取調べの全過程の可視化を求める意見書」の採択を求める請願

意見 警察や検察の違法な取調べを防ぐためにも、本格的な導入は必要だと考える。しかし、全過程の可視化は賛成できない。

意見 取調べの可視化は、検察等の誘導的な取調べが起こったため、防止策のひとつとして出てきたことである。被疑者を守ることに目的であり、非常に重要な請願であると考えられる。

意見 今すぐ可視化を実施することは危険な要素を含むため賛同できない。さらに調査研究する余地があるのではないか。

※本請願は採決の結果、賛成多数で「継続審査すべきもの」としました。

塩山北中の体育館 照明器具や窓ガラスも耐震設計

教育民生常任委員会を、6月4日と19日の両日に開催しました。主な審議内容を要約してお伝えします。

●6月4日開催

■甲州市立塩山北中学校 屋内運動場改築工事（建築主体工事）請負契約締結について

問 体育館の建て替えであるが、地質調査によるボーリングは何本行ったか。

答 教育総務課長 四方の4箇所で行った。

問 照明器具や窓ガラス等は耐震設計であるのか。

答 教育総務課長 すべの設備に耐震の処置を行う予定である。

問 災害有事における避難所としての機能を考慮して設計されているのか。

答 教育総務課長 細かい部分は防災担当と協議しながら対応していきたい。

●6月19日開催

■平成24年度一般会計補正予算（第1号）

問 勝沼健康福祉センターを改修する理由は何か。

答 福祉介護課長 断水により修理を依頼したところ加圧給水ユニットの取り換えが必要になった。また、温泉は浴槽の水質低下によ

る健康への影響が懸念されるため、ろ過装置のろ過材を取り換える。

保育所の耐震診断 全体の計画を示せ

問 松里と奥野田の保育所で園舎の耐震診断が実施されるが、他の保育所を含めた全体計画を伺いたい。

答 子育て対策課長 勝沼地域の2保育所と大和地域の1保育所は、昭和56年以降の建築であるため、耐

震診断の対象外である。塩山地域は4保育所が対象であるが、大藤と神金保育所は、統合に向けた用地の選考を進めている。

問 鈴宮寮の運営には、必ず社会福祉主事の資格を持つ職員が必要なのか。

答 鈴宮寮長 国の救護施設運営等に関する基準があり、職員資格の要件規則で定められている。

問 塩山B&Gプールは、底面の塗装修繕費を今回の補正予算に計上しているが、

なぜ当初予算に計上することができなかったのか。

答 生涯学習課長 塩山B&G海洋センターは、建設から15年が経過したため塗装修繕の申請を行ってきたが、B&G財団は、昨年3月の東日本大震災発生を理由に今年度における施設改修等の補助金を凍結していた。しかし、今年4月に修繕費の補助金交付決定があったことから、今回の補正予算に計上した。

■甲州市訪問看護ステーション設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について

問 訪問看護サービスの長時間利用料と時間外利用料が、保険適用となるが詳細を伺いたい。

答 福祉介護課長 サービス利用者が負担していた実費分を公費により適用するものである。

問 訪問看護ステーションは、どのような利用状況であるのか。

答 福祉介護課長 平成23年度の利用者は、訪問看護が4584人。居宅介護支援が1552人であり、そのうち118人は介護予防としての利用である。



耐震診断が実施される市内の保育所。今年度は松里と奥野田の2保育所で予定されている

勝沼ぶどうの丘事業 事務事業等の改善に向け集中審議

建設経済常任委員会は、5月22日と6月20日に開催しました。審議内容を要約してお伝えします。

● 5月22日開催

■ 勝沼ぶどうの丘事業について

問 財務処理は、新たな電算システムの構築を進めているが、現状における支出負担行為の伝票の処理はどうなっているのか。また、電算システム構築費の予算は確保しているのか。

答 ぶどうの丘事務局長 現在、支出負担行為の伝票は行っていないが、システム業者と協議をしながら、処理が可能になるよう構築していく。システム構築費は、平成24年度当初予算に計上してある。

問 財務処理に関する職員の講習や研修に取り組んでいるのか。

答 ぶどうの丘事務局長 財務処理部門は、職員1人を増員して強化を図り、通信教育による簿記資格取得の準備を進めている。

問 配布資料には、ぶどうの丘は裁判中のため、甲州市職員給与条例の適用は考えていないと明記されているが、裁判が終了すれば



市が購入を決定した勝沼定住促進住宅の駐車場用地。購入費の総額は約1600万円となる

適用する考えなのか。

答 ぶどうの丘管理者 競争中の裁判結果が出てから再検討する。

問 裁判結果はいつ出るのか伺いたい。

答 ぶどうの丘管理者 6月12日に結審し、その後に判決が出る。

問 仕入れ窓口の一本化を進めているが、どのような体制で進めているのか。

答 ぶどうの丘管理者 今までの仕入れは、各担当責任者が発注していたが、

窓口一本化に伴い3人の担当を配置した。現在、民間のスーパーやホテルで研修を受けている。

問 副支配人の配置状況を伺いたい。

答 ぶどうの丘管理者 今までは1人であったが、2人を配置して営業を行なっている。

問 商品の在庫管理や棚卸しシステムにおける手法の改善等があったのか。

答 ぶどうの丘管理者 在庫管理は毎月末に行なっ

ているが、ワインの在庫が合わないことがある。今後は新しく設置した仕入れ部門で管理し、伝票処理等を明確にしていく。

問 支出負担行為の伝票の起票にこだわると、営業効率に影響が出ると思うが考えを伺いたい。

答 ぶどうの丘管理者 商売を中心とした支出負担行為を行なえるよう検討している。

定住促進住宅用の 駐車場用地を購入

● 6月20日開催

■ 平成24年度一般会計補正予算(第1号)

問 農業振興費として3団体への補助金が計上されているが内容を伺いたい。

答 産業振興課長 2件の団体は、直売所の陳列棚等の整備を行なう。もう1件は、農産物の加工機器を整備する。

問 購入する勝沼定住促進住宅の駐車場用地は、1平方メートルいくらか。

答 建設課長 1万1900円である。バブル期の最高値は3万円くらいであったと思う。

調査報告書に対して

事業管理者に改善計画書の提出を要請



外部委託による特別調査では、過去の経過も含めた詳細な調査が実施され、会計処理、資産管理などの内容に改善すべき事項があると指摘されたぶどうの丘

ぶどうの丘事業運営検討特別委員会は、5月24日と6月22日に開催しました。主な内容を要約してお伝えします。

● 5月24日開催

■ 「ぶどうの丘事業に対する外部委託調査の進捗よく状況」の報告について
説明 政策秘書課長 公認会計士から、ぶどうの丘事業の特別調査報告書が提出された。5月14日には、市長からぶどうの丘事業管理者に対し、外部調査の結果

果及び指摘事項に対する措置について、結果報告を行うよう文書で要請した。

問 ぶどうの丘としては、この調査報告書をどのよう

に受け止めているのか伺いたい。
答 政策秘書課長 慣例的に何年も続いてきた部分や、単純なミスなどの指摘があり、事務職員は大変勉強になったと感じているようだ。事業管理者や事務局長も是正する考えを持っている。すぐに対応できない

部分は、司法書士・弁護士・公認会計士等に相談を行っていききたい。

問 この調査報告書に対して、ぶどうの丘からの回答に期限を定めているのか。

答 政策秘書課長 期限は決めていないが、ぶどうの丘には速やかに回答するよう申し入れてある。
委員長 次回は、調査を行った公認会計士及びぶどうの丘事業管理者に出席を求め、調査内容の検討を行うこととする。

37年間の貢献は 評価すべきもの

● 6月22日開催

■ 公認会計士が行った調査の報告書について

問 県内をはじめ全国のさまざまな企業及び地方自治体の会計に携わった経験がある中で、ぶどうの丘の経営実態を調査した率直な感想を伺いたい。

答 公認会計士 全国の第三セクターが次々につぶれていく中で、37年間の長きに渡り運営され、甲州市に大きく貢献していることは評価すべき点である。管理面は、地方自治体と比較

すると若干の粗さが見え、一定のレベルより少し落ちると感じている。

問 一般会計に繰出金を出さずに、ぶどうの丘事業の会計基金として積立てることが望ましいと感じるが見解を伺いたい。

答 公認会計士 施設・設備も少しずつ老朽化しており、一般会計に繰り出すよりは、ぶどうの丘公営企業で資金を着実に蓄え、修繕等に備えていく必要がある。資金はぶどうの丘に残したほうが、将来的には安定すると思う。

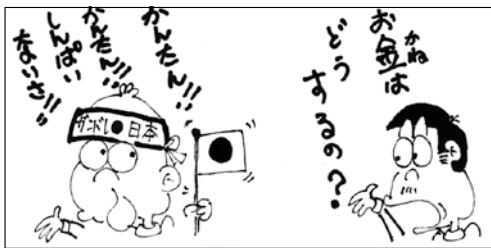
問 ぶどうの丘事業は、税金の支払いや資産勘定がないが、これらを勘案すると収支はどうなるのか。

答 公認会計士 土地・建物は、市所有物を無償で借りている。これを一般企業と同じベースで考えると、減価償却や地代が発生するため、現状で考えると赤字だと思う。

委員長 当委員会は、今回の調査報告書に対する改善計画の作成をぶどうの丘事業管理者に求めることを決定する。また、改善計画書が提出された時点で、再度委員会を招集する。

「甲州おかしな話」

No. 24 「ロンドンオリンピック」 作・三森 清



表紙の写真



梅雨が明け、夏の日差しが照り付けた7月18日。東雲保育所では、園庭一面に成長した芝生の上で、笑顔いっぱい水遊びをしている園児たちの姿がありました。青々と茂った芝生の上を走り回る子どもたち。厳しい暑さにも負けず、元気に育つてほしいものです。

市議会を傍聴してみませんか

土曜日に議会を開催します

次回の9月定例会は、以下のとおり開催を予定しています。市議会はどなたでも傍聴できますので、ぜひ議会議場へお出かけください。

●9月定例会の開催予定

9月 6日 (木)	午後 1時30分～	本会議 (開会)
15日 (土)	午前10時～	本会議 (一般質問)
18日 (火)	午前10時～	本会議 (一般質問)
20日 (木)	午前10時～	常任委員会
21日 (金)	午前10時～	常任委員会
24日 (月)	午前10時～	常任委員会
25日 (火)	午前10時～	決算委員会
26日 (水)	午前10時～	決算委員会
27日 (木)	午前10時～	決算委員会
28日 (金)	午前10時～	決算委員会

10月 1日 (月) 午後 1時30分～ 本会議 (閉会)

※会期の日程は、定例会前の議会運営委員会で正式に決定しますので、決まり次第、市ホームページなどでご案内します。

■お問合せ

甲州市議会事務局 TEL 32-2111 内線 331

会議録検索システム

運用開始のお知らせ



9月1日から市議会定例会本会議、臨時会の会議録を甲州市ホームページで閲覧・検索することが可能になります。

甲州市議会では、定例会本会議、臨時会の内容を広く周知し、また、会議内容の検索を容易にすることを目的に、会議録の閲覧・検索システムを甲州市ホームページ上に導入します。これまで市役所、市内図書館に常設していた会議録を、ホームページ上でも閲覧・検索することが可能になります。

なお、9月1日に平成21年11月臨時会から平成24年6月定例会本会議までを掲載し、その後、平成28年3月末までに、平成17年11月の甲州市誕生以降の会議録を掲載いたします。

閲覧方法は甲州市ホームページの甲州市議会をクリックし、一会議録の閲覧と検索をクリックしていただくと、閲覧・検索画面となります。

※会議録とは、議会の内容を正確に残していくための公文書です。

■お問合せ

甲州市議会事務局 TEL 32-2111 内線 331

こちら編集室

■桃の出荷も最盛期を迎え、ブドウもいよいよ収穫期が近づいてまいりました。農繁期を迎えた中で、皆様いかがお過ごしでしょうか。■議会ではさまざまな改革に取り組み、議論を交わしております。最近では、7月より議会内改革の一端として、議員に対する政治倫理規程が施行されました。「議員及び、その配偶者は、行政関係の仕事に請け負えない」という内容等の倫理基準を定め、違反した場合の罰則も設けられました。

行政内の改革を進める上で、議員自らも律していかなくてはなりません。これからは改革を進めてまいり、さらなる改革を進めてまいります。■連日の暑さの中で、屋外の仕事のかたも多いと思います。水分補給など体調管理には十分気を付け、ご自愛いただけますようお願いいたします。(中)

■議会広報編集委員会
市議会議員 夏八木盛男
編集委員長 桐原 正仁
副委員長 曾根 益彦
委員 田邊 民彦
委員 古屋 久彦
委員 中村 大輔
委員 佐藤 大輔